

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 1 月 7 日 (月)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期の業績と通期予想	01
2. 2019 年 3 月期第 2 四半期の施策状況	01
3. 出入国管理法改正	01
■ 会社概要	02
● 沿革と会社概要	02
■ 業績動向	03
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	03
2. 2019 年 3 月期第 2 四半期の各セグメントの施策概況	04
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2019 年 3 月期業績予想	07
2. 出入国管理法改正	08
3. 新中期 3 ヶ年経営計画	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

入管法改正、EMS 事業の北中米市場進出など、変化を好機に、 攻めの施策で成長基盤を構築

nms ホールディングス <2162> は、2017 年 4 月に持株会社制に移行し、第 2 の創業期入りした。各グループ会社の最適化ではなく、各社の特長を生かしたサービスの組み合わせによる独自性の発揮やグループワイドでの相乗効果を優先する方向に改めた。また、グループ経営の観点から、各事業会社の業績などをチェックする機能を高める。

1. 2019 年 3 月期第 2 四半期の業績と通期予想

2019 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、先行投資負担が重く、売上高が 27,719 百万円と前年同期比 2.9% 増加したものの、営業利益が同 59.8% 減の 239 百万円と大幅減益になった。期初予想比では、売上高が 2.7% 減、営業利益で 40.1% 減の大幅未達であった。通期予想が売上高 61,000 百万円(前期比 12.6% 増)、営業利益 1,300 百万円(同 0.6% 増)と期初予想の水準に据え置かれた。そのため、上期の計画未達分(売上高 781 百万円、営業利益 161 百万円)を下期に挽回しなければならず、通期予想達成のハードルが上がった。下期の業績改善要因として、外国人材を中心とした受け入れ・管理受託業務等の拡大と PS 事業における生産増加が挙げられる。通期業績予想については、今後の事業動向を見て、必要が生じたと認識した段階で速やかに開示を行う意向だ。

2. 2019 年 3 月期第 2 四半期の施策状況

同社は、事業環境の変化を好機とし、攻めの施策で成長基盤の構築を図っている。HS 事業では、外国人材の受入れに伴う管理業務受託の拡大になる。2017 年 8 月に外国人技能実習制度を総合的かつ、専門的に支援することを目的に子会社を設立した。研修のための学習コンテンツの開発、研修設備や宿泊施設などインフラ整備に努めた。これらの先行投資負担が、短期的に利益を圧迫したが、2020 年 3 月期以降に収益への貢献が期待される。EMS 事業では、2018 年 5 月にベトナムに子会社を設立した。4 万平米の敷地にプレス工場と実装組立工場を配し、2019 年 4 月に生産を開始する予定でいる。中国・東莞の拠点は、生産ラインの省力化を進めるほか、2018 年 9 月に R&D センターを設置し、設計開発体制を強化した。テーラーメイド型 EMS を提供することで差別化を図る。PS 事業は、既存事業を強化しつつ、伸長市場への参入で成長性を高める。リチウムイオン二次電池パックなどの自社開発品の販売に注力する。

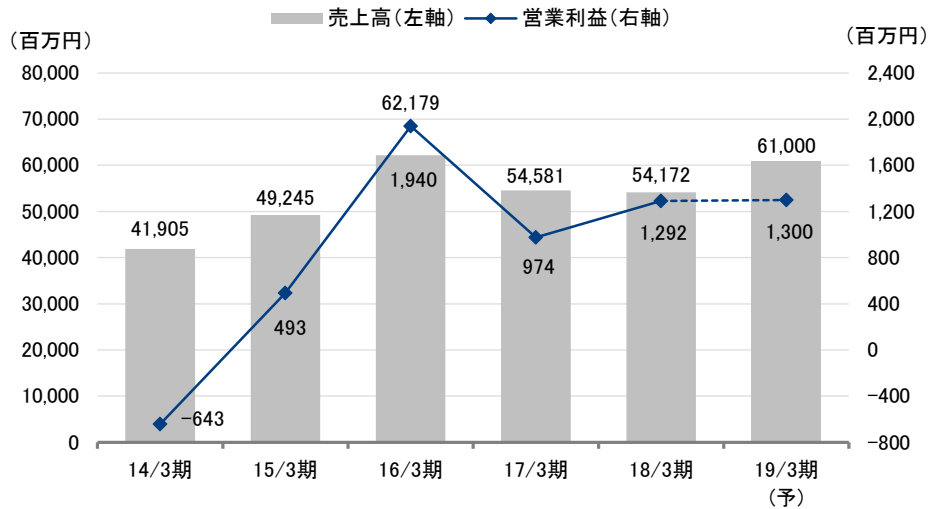
3. 出入国管理法改正

出入国管理法改正案が 2018 年 12 月に国会を通過したことから、2019 年 4 月に施行となる。外国人技能実習制度は、日本の技能、技術または知識の移転を通して、開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与するという国際協力がもととなっており、対象が農林水産・製造・建設関連などに限定される。一方、改正入管法では、相当程度の知識または経験を要する技能を持つ外国人で資格を取得すれば、単純労働を含む、外食や宿泊などサービス業をカバーする 14 業種で就労が可能になる。同社は、外国人材の送り出し、受け入れ、管理業務受託、教育・研修から帰国後支援までボーダレスな一気通貫のネットワークを築く。ベトナムを始め 7ヶ国、8つの政府系送出国と戦略提携を結んでいる。2020 年 3 月期以降の業績への寄与が期待される。

要約

Key Points

- ・2019年3月期第2四半期は先行投資負担により大幅減益
- ・2019年3月期通期予想の達成のハードルが上がる
- ・改正入管法が成立、2019年4月に施行される

連結業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮

● 沿革と会社概要

1985年に人材サービスを基盤に創業した同社は、2007年にJASDAQに上場した。その後2010年7月に、EMS事業を行う(株)志摩電子工業を、2011年7月に、(株)テーケアール(以下、TKR)を買収した。電源事業では、2013年10月に(株)日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック<6752>から一般電源事業を譲受した。その結果、売上高は上場年度の2008年3月期の16,963百万円から2018年3月期は54,172百万円と大きく拡大した。『ニッポンのモノづくり品質を世界へ』を標榜し3つの事業を組み合わせ、人材ソリューションから効率生産を実現する製造受託、様々な機器類の安全・安心を確保する電源製品の開発・製造・販売まで顧客の多種多様なニーズに応える。

会社概要

2019年3月期第2四半期の売上高構成比は、祖業の製造派遣や請負などのヒューマンソリューション（HS）事業が33.0%、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業が46.7%、電源装置・部品のパワーサプライ（PS）事業が20.3%であった。売上高セグメント利益率は、先行投資コストの負担もあり、HS事業が1.6%、EMS事業が1.2%、PS事業が3.2%、調整額控除後の売上高営業利益率は0.9%となった。

2017年4月に持株会社制に移行し、第2の創業期入りした。グループシナジーを追求する経営に転換し、国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮して、顧客の多種多様なニーズに対応する。ニッポン式の質の高いモノづくりをグローバルに提供するというビジネスモデルは、単に労務費の低い国・地域の人材を活用するのではなく、関わった人たちが本国に戻った後のキャリアパスまでも考慮しており、持続可能なESGのソーシャル（社会）性が高い事業を展開する。

業績動向

2019年3月期第2四半期は先行投資負担により大幅減益

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績概要

2019年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比2.9%増の27,719百万円、営業利益が同59.8%減の239百万円、経常利益が同63.5%減の220百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同89.0%減の62百万円であった。計画に比べると、売上高が2.7%減、営業利益が40.1%減、経常利益が56.0%減、親会社株主に帰属する四半期純利益が82.0%減の大幅未達であった。先行投資負担や部材調達難が、利益を圧迫した。

2018年3月期第2四半期連結業績

(単位：百万円)

	18/3期2Q		19/3期2Q			前年同期比		計画比	
	実績	対売上比	計画	実績	対売上比	増加額	伸び率	増加額	伸び率
売上高	26,939	-	28,500	27,719	-	780	2.9%	-780	-2.7%
HS事業	8,268	30.7%	-	9,155	33.0%	887	10.7%	-	-
EMS事業	13,331	49.5%	-	12,942	46.7%	-388	-2.9%	-	-
PS事業	5,339	19.8%	-	5,621	20.3%	282	5.3%	-	-
売上総利益	3,761	14.0%	-	3,669	13.2%	-91	-2.4%	-	-
販管費	3,164	11.7%	-	3,429	12.4%	265	8.4%	-	-
営業利益	596	2.2%	400	239	0.9%	-357	-59.8%	-160	-40.1%
HS事業	264	3.2%	-	147	1.6%	-116	-44.1%	-	-
EMS事業	408	3.1%	-	157	1.2%	-251	-61.5%	-	-
PS事業	125	2.3%	-	182	3.2%	57	46.0%	-	-
連結調整	-200	-	-	-247	-	-47	-	-	-
経常利益	603	2.2%	500	220	0.8%	-383	-63.5%	-279	-56.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	570	2.1%	350	62	0.2%	-508	-89.0%	-287	-82.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業セグメント別動向では、HS 事業は旺盛な需要を反映して売上高が9,155百万円と前年同期比10.7%増加したものの、セグメント利益は147百万円と同44.1%減少した。国内需要は堅調に推移したものの、ロジスティクス関連新会社や外国人技能実習生向け研修事業会社等の先行コストにより、利益が大きく減少した。EMS 事業は、売上高が同2.9%減の12,942百万円、利益が同61.5%減の157百万円と減収減益に終わった。工作機械関連やマレーシアの白物家電における需要に減速感が出た上、ベトナムの生産拠点における立ち上げ期のコスト計上が減益幅を大きくした。PS 事業は需要の端境期から脱しつつあり、売上高が同5.3%増の5,621百万円、利益が同46.0%増の182百万円と増収増益であった。新規受注の量産化が順次スタートし、電池パックの出荷・納入も開始された。

2. 2019年3月期第2四半期の各セグメントの施策概況

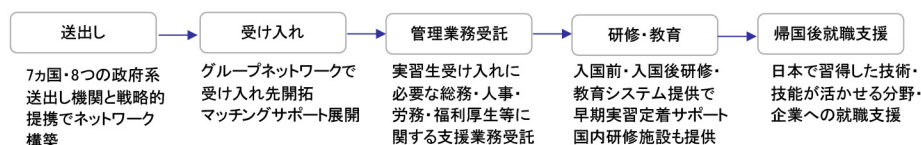
同社は、事業環境の変化を好機とし、攻めの施策で成長基盤の構築を図っている。

(1) 外国人材の受け入れ拡大

HS 事業の施策は、外国人技能実習生の定着支援である。発展途上国等に対する日本の国際貢献・国際協力の一環として「外国人技能実習制度」が創設され、在留実習生は2016年12月末時点で約23万人と5年間で6割増加した。2017年11月の制度改正により、優良な実習実施者・監理団体に対する優遇措置として、最長実習期間は3年から5年へ延長し、いったん帰国後、1ヶ月以上の間を置いて再び最大2年間の実習が可能となった。最大受け入れ人数枠は、常勤従業員の5%から10%へ拡大された。

同社は、2017年8月に外国人技能実習制度を総合的かつ、専門的に支援することを目的に、外国人技能実習生向け研修事業会社「日本技能教育機構（JATEO）」を設立した。同子会社は、1) 入国後教育研修の受託、2) 実習生受入先への業務支援を事業目的とする。

外国人技能実習生のバリューサイクル



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 省力化装置事業への本格参入

HS 事業では、2018年4月にキーエンス <6861> 製の高解像度カメラを用いて、目視で行っていた検査工程の大幅な工数削減と安定した品質管理を実現する省力化装置の製造・販売に参入した。従来の人材サービス生産ライン請負に加えて、生産ライン診断・検証や省力化装置の設計・製作・導入の複合提案をする。既にベトナムや中国で引き合いが増加しており、タイにおいても省力化装置事業を展開することを計画している。

業績動向

(3) 物流 3PL 受託とテクニカル流通加工事業強化

これまでの物流 3PL 受託実績とテクニカルサービスのノウハウ・実績を生かして、新たな柱とすべく、2018 年 6 月に nms ロジスティックス & テクニカルソリューション（株）を設立した。効率的な流通経路構築、革新的な物流戦略を支援し、各種電子デバイス製品の物流における高度加工にも対応する。人材ビジネスのグループリソースをフル活用し、物流業界の課題である機動的な人材確保とその定着、全体業務効率化を目指す。

(4) EMS 事業の海外展開（アジア）

TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. を 2018 年 5 月に設立し、2019 年 4 月から生産を開始する計画だ。ベトナム工場は、4 万平米の敷地にプレス工場と実装組立工場が配置される。マレーシアの拠点と機能の棲み分けをし、機動的な生産体制を構築する。生産品目は、液晶テレビ関連部品をはじめ、複合機関連部品などを予定している。

中国から東南アジアへの生産移行が進むなか、中国・東莞拠点に R&D センターを設置し、設計開発体制を強化する。同社グループは商品設計・部品設計力を高めて、テーラーメイド型 EMS により差別化を図り、大手メーカーのファブレス化による事業機会を獲得する。

(5) EMS 事業の海外展開（米国・メキシコ）

12 月 19 日、TKR が米国法人 TKR USA, Inc.（以下、「TKR USA」）を設立し、TKR USA が、ソニー株式会社（以下、「ソニー」）の米国法人 Sony Electronics Inc.（以下、「SEL」）の事業部門 Sony Service and Operations of Americas（以下、「SSOA」）の機能及び事業、並びに、SSOA のメキシコ生産拠点 Sony Nuevo Laredo, S.A. de C.V.（以下、「SNL」）を譲り受けることが発表された。事業譲受実行日は、2019 年 3 月 31 日を予定している。

TKR は、中期ビジョンにおいて、弱電分野及び車載関連分野を注力分野と位置づけ、国内外における拠点戦略を展開している。特に、海外拠点においては競争力強化に向け、中国（東莞）拠点に新たに R&D センターを設置、また、弱電分野製品の生産体制強化として、マレーシアに加え、2019 年 4 月からはベトナムにおける生産立ち上げを予定しているが、車載関連分野の事業展開においては、自動車産業の一大集積地への進出が急務となっており、かねてよりその検討を進めていた。

この事業譲受は、当社グループ及び TKR における初の北中米市場進出を実現するものであり、車載関連分野も含めた EMS 事業の事業規模拡大につながるものとなる。また、事業のみならず、1979 年設立以来、当地で培われてきた、SSOA 及び SNL の人的資産及び企業文化を引き継ぐことで、新たな発展の源泉となるものと位置付けられている。

(6) PS 事業の新分野・新市場への参入

PS 事業は、既存事業の強化とともに、伸長市場への参入により成長事業への転換を図る。これまで培ってきた電源技術を生かし、電池マネジメントシステム事業を始動した。リチウムイオン二次電池パックの受注、引合いが順調に推移している。2018 年 1 月に松阪工場（三重県）を開設し、9 月より生産を立ち上げ、10 月より納入を開始した。具体例に、日産自動車 <7201> 「NV350 キャンピングカー」向けの電池パックがある。車載のエアコン、キッチン家電、AV 家電など多様な機器類の使用を可能にし、ワンランク上のキャンピングカーとする。

業績動向

3. 財務状況

2019年3月期第2四半期末の総資産は、28,188百万円と前期末比1,692百万円増加した。流動資産では、現金及び預金が同247百万円減の4,289百万円となった一方、受取手形及び売掛金(同459百万円増)、棚卸資産(同216百万円増)が増加した。有形固定資産は、PS事業のEV分野の製品開発・製造拠点である松阪工場の開設に伴い同1,047百万円増加した。同工場の購入により有利子負債は2,965百万円増の13,600百万円に増加した。その結果、財務の安全性の指標となる流動比率が前期末比9.7ポイント減の140.7%へ、自己資本比率は同1.9ポイント減の19.9%へ低下した。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	18/3 期末	19/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	2,869	3,655	4,537	4,289	-247
受取手形及び売掛金	10,487	9,093	10,062	10,521	459
棚卸資産	5,733	4,734	5,038	5,254	216
流動資産	20,133	18,308	20,434	21,145	711
有形固定資産	4,476	4,197	4,505	5,553	1,047
無形固定資産	560	526	503	521	18
投資その他の資産	1,064	1,527	1,053	968	-84
固定資産	6,100	6,251	6,061	7,042	980
資産合計	26,234	24,559	26,496	28,188	1,692
流動負債	17,233	15,879	13,584	15,024	1,440
固定負債	3,581	3,719	6,761	7,531	769
負債合計	20,814	19,599	20,345	22,556	2,210
(有利子負債)	11,463	11,664	10,635	13,600	2,965
純資産	5,419	4,960	6,150	5,632	-518
負債・純資産合計	26,234	24,559	26,496	28,188	1,692
【安全性】					
流動比率	116.8%	115.3%	150.4%	140.7%	
自己資本比率	19.5%	18.9%	21.8%	19.9%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年3月期通期予想の達成のハードルが上がる

1. 2019年3月期業績予想

2019年3月期通期の連結業績は、第2四半期の実績が予想を未達だったものの、期初予想が据え置かれた。売上高は前期比12.6%増の61,000百万円、営業利益が同0.6%増の1,300百万円、経常利益が同2.9%増の1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.5%減の1,100百万円となる。通期予想達成のハードルは上がった。通期予想達成のためには、下期の売上高が前年同期比22.2%増、営業利益が同52.5%伸びることが必要となる。下期の売上高営業利益率は上期の0.9%から3.2%に上昇することになる。2016年3月期下期に、同利益率は3.5%の水準を達成したが、当時は買収したばかりのPS事業(利益率9.4%)の貢献が大きかった。同事業の利益率は、その後下落傾向をたどり、ようやく端境期から脱出しつつある。

下期の業績拡大要因として、外国人材を中心とした受け入れ・管理受託業務等の拡大とPS事業における生産増加が挙げられる。PS事業は、上期に部材調達難に伴う生産計画後ろ倒しがあったため、下期に挽回を図る。ただし、既存品の需要は縮小傾向にあり、部品価格上昇のすべてを販売価格に転嫁するのは容易でない状況にある。新分野の電池パックは、車載や産業機械分野の用途であるため認証取得などに時間を要することから、2021年3月期以降に本格化すると思われる。当社は、今後の事業動向を見て、通期予想を見直す考えだ。

半期毎事業別売上高、営業利益、売上高営業利益率

(単位:百万円)

	16/3期		17/3期		18/3期		19/3期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期(予)
売上高								
HS事業	6,510	6,705	6,774	7,131	8,268	8,801	9,155	12,344
EMS事業	16,774	14,652	15,742	12,558	13,331	12,834	12,942	14,457
PS事業	8,759	8,778	6,421	5,952	5,339	5,597	5,621	6,478
合計	32,043	30,136	28,937	25,643	26,939	27,232	27,719	33,280
営業利益								
HS事業	11	130	114	158	264	346	147	542
EMS事業	226	89	215	-121	408	240	157	492
PS事業	646	825	352	252	125	344	182	317
調整額	5	4	6	-4	-200	-235	-247	-292
合計	890	1,049	688	285	596	695	239	1,060
売上高営業利益率 (%)								
HS事業	0.2	1.9	1.7	2.2	3.2	3.9	1.6	4.4
EMS事業	1.3	0.6	1.4	-1.0	3.1	1.9	1.2	3.4
PS事業	7.4	9.4	5.5	4.2	2.3	6.2	3.2	4.9
合計	2.8	3.5	2.4	1.1	2.2	2.5	0.9	3.2

出所:決算短信よりフィスコ作成

改正入管法が成立、2019 年 4 月に施行される

2. 出入国管理法改正

外国人技能実習制度は技能の習得を目的にしているため、農林水産・製造・建設関連などに対象が限定される。2018 年版出入国管理法改正（入管法）は、外国人労働者の受け入れを飲食や宿泊などのサービス業の単純労働を含むものに拡大する。法案が 2018 年 12 月に成立したことで、2019 年 4 月から施行される。入管法改正案は、新たな在留資格「特定技能」を 2 段階で設ける。相当程度の知識または経験を要する技能を持つ外国人に「特定技能 1 号」を与え、14 業種での就労を可能とする。14 業種は、介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造、電子・電気機器関連産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造、外食になる。最長 5 年の技能実習を修了するか、技能と日本語能力の試験に合格すれば資格を得られる。在留期間は通算 5 年で、家族の帯同は認めない。1 号で受け入れを想定する人数は、5 年間で最大 345,150 人になる。

出入国管理法改正案の新たな在留資格「特定技能」

	条件	在留期間	家族の帯同
特定技能 1 号	一定の技能	通算 5 年	×
特定技能 2 号	熟練した技能	更新可能	○

出所：各種資料よりフィスコ作成

1 号で対象として想定する 14 業種

介護 ビルクリーニング 素形材産業 産業機械製造
 電子・電気機器関連産業 建設 造船・船用工業
 自動車整備 航空 宿泊 農業 漁業 飲食物品製造 外食

出所：各種資料よりフィスコ作成

「特定技能 2 号」の資格は、さらに高度な試験に合格し、熟練した技能を持つ人に与えられる。1～3 年ごとの期間更新が可能で、更新回数に制限はない。配偶者や子どもなどの家族の帯同も認める。更新時の審査を通過すれば長期の就労も可能だ。

受入先機関は日本人と同等以上の報酬を支払うなど、雇用契約で一定の基準を満たす必要がある。直接雇用を原則とし、分野に応じて例外的に派遣も認める。

同社は、外国人材の受入拡大を好機とし、人材の受け入れ・定着・帰国後支援の仕組みを早期に仕上げ、好循環を作り上げる。外国人材の送り出しに当たっては、7ヶ国、8つの政府系送出機関と戦略的提携を行っている。グループネットワークで受け入れ先開拓とマッチングサポートを展開する。受け入れ先のニーズに合った講習・技能訓練を企画・構成し提供する。受け入れ先には、受け入れに必要な総務・人事・労務・福利厚生等に関する業務を、総合的かつ専門的に支援する。2018 年 5 月に、ベトナム人材向け日本語教育システム「3L システム」を開発しており、運用を開始する。異文化教育や製造・介護技術、製造現場関連教育等もプログラム化し、他の国・地域に横展開する。外国人材の採用・派遣を拡大し、高度人材の多様化を進める。

今後の見通し

新中期経営計画の目標値は、売上高 1,000 億円、EBITDA 45 億円

3. 新中期 3 ヶ年経営計画

同社は 2018 年 5 月 14 日に新中期 3 ヶ年経営計画を発表した。最終年度となる 2021 年 3 月期の売上高 1,000 億円、EBITDA 45 億円を目標値とする。3 ヶ年における CAGR は、売上高が 22.7%、EBITDA が 31.3% の高成長を目指す。自己資本比率は、2018 年 3 月期の 21.8% から 30% 以上に、配当性向は同 6.5% から 20% に引き上げることを計画している。

3 ヶ年で売上高は 45,827 百万円増加（3 期間の CAGR：22.7%）することになる。増加額の事業別内訳は、HS 事業が 17,930 百万円（同 27.0%）、EMS 事業が 17,834 百万円（同 18.9%）、PS 事業が 10,063 百万円（同 24.3%）となる。HS 事業は、良好な事業環境を反映して、コンスタントな成長が見込まれている。一方、EMS 事業と PS 事業は、最終年度の 2021 年 3 月期に、それぞれ前期比 41.9% 増と 31.3% 増の高成長が見込まれている。今 3 ヶ年の累計設備投資額は、前 3 ヶ年の 3,261 百万円から 8,200 百万円と倍増以上が計画されている。投資額は、1 年目に 2,400 百万円、2 年目に 3,000 百万円でピークを打ち、3 年目に 2,800 百万円へ若干減少する。1、2 年目の積極投資が、3 年目に実を結び、営業利益を大幅に引き上げるといった計画になる。

中期経営計画の目標値

(単位：百万円)

	18/3 期 実績	対売上比	21/3 期 目標	対売上比	3 ヶ年 CAGR
売上高	54,172	-	100,000	-	22.7%
HS 事業	17,069	31.5%	35,000	35.0%	27.0%
EMS 事業	26,165	48.3%	44,000	44.0%	18.9%
PS 事業	10,936	20.2%	21,000	21.0%	24.3%
営業利益	1,292	2.4%	3,500	3.5%	39.4%
減価償却費	697	1.3%	1,000	1.0%	12.7%
EBITDA	1,989	3.7%	4,500	4.5%	31.3%
設備投資額 (3 ヶ年)	3,261		8,200		
自己資本比率	21.8%		30% 以上		
配当性向	6.5%		20%		

出所：2020 年度中期経営計画に関する資料よりフィスコ作成

新中期経営計画では、『変化を好機に 攻めの施策で成長基盤を構築』を掲げている。事業環境の変化として、少子高齢化による労働力減少のリスクの顕在化、新興国の台頭及び生産地域の多極化、環境規制強化による新エネルギー需要の高まりに着目している。同社が進める事業戦略は、1) ASEAN 市場開拓、2) 新スキームの立ち上げ、3) 新製品開発・投入になる。HS（人材サービス）、EMS（製造受託）、PS（電源製品の開発・生産・販売）のそれぞれの長を生かした連携で経営基盤を強化し、持続的な成長を目指す。

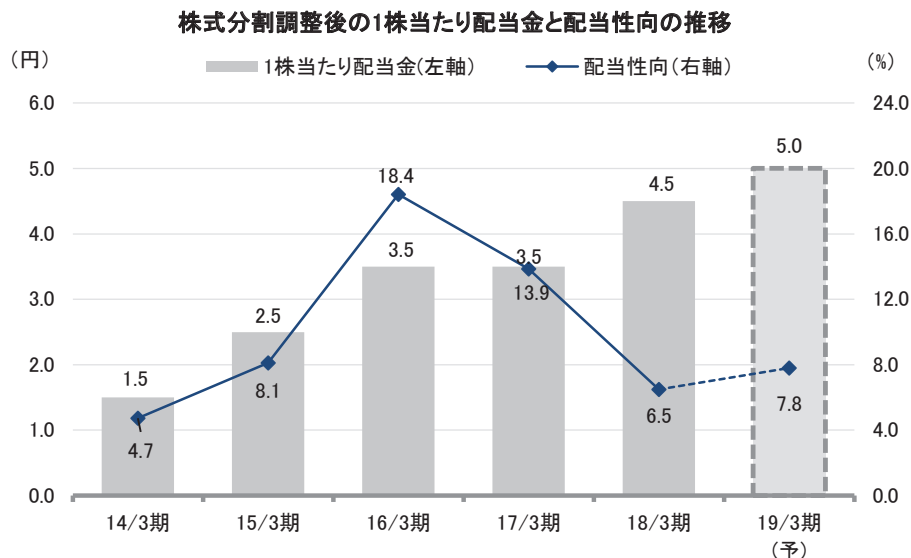
なお、現時点で、TKR におけるソニーからの事業譲受による影響は反映されていない。

株主還元策

2019 年 3 月期は連続増配を計画

同社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えている。株主還元と内部留保のバランスに留意して、配当を実施することを配当政策の基本方針に据えている。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の 1 つと位置付けている。新中期経営計画では、配当性向 20% を目指している。

2018 年 3 月期は、株式分割調整後の 1 株当たり普通配当を期初に 2.5 円（調整前 5 円）としていたが、好業績を反映して 4.5 円に引き上げられた。2019 年 3 月期は、連続増配の年 5 円を計画している。



注：2014 年 1 月 1 日に行った 1：100 の株式分割、2018 年 3 月 1 日に行った 1：2 の株式分割を調整済み
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ